No	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	効果検証
1	低所得世帯支援アポイクーポン発行事業 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰等の影響による住民生活緊急支援を目的とし、住民税非課税世帯の低所得世帯支援のため、非課税世帯1世帯30,000円のクーポンを発行することによって消費喚起を図りました。	16,830,000	16.830.000	地域商品券の実施により、消費喚起に効果があった。
2	低所得世帯支援アポイクーポン発行事業 (事務費)	コロナ禍における物価高騰等の影響による住民生活緊急支援を目的とし、住民税非課税世帯の低所得世帯支援のため、非課税世帯1世帯30,000円のクーポンを発行することによって消費喚起を図りました。	1,843,453	1.403.000	地域商品券の実施により、消 費喚起に効果があった。
3	アポイクーポン発行事業	コロナ禍における物価高騰等の影響による住民生活緊急支援を目的とし、全住民に一人10,000円のクーポンを発行することによって消費喚起、町内事業者の活性化を図りました。	35,646,222	31 442 000	地域商品券の実施により、消 費喚起に効果があった。
4	農業肥料等高騰対策支援金	コロナ禍における肥料等の価格高騰による影響を特に大きく受ける農業経営者への影響緩和を目的とし、価格上昇分の一部を助成することにより、農家負担の軽減を図りました。	723,100	500.000	対策支援金の実施により、農 家負担軽減につながった。
合 計			55,042,775	50,175,000	